



2025年2月20日

各 位

会社名 artience 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 高島 悟  
(コード：4634 東証プライム)  
問合せ先 グループ経営部長 古知屋 健悟  
(TEL. 03-3272-5731)

## 中期経営計画「artience2027」における資本政策の一部見直しに関して

artience 株式会社（代表取締役社長 グループ CEO 高島 悟、以下「当社」）は、この度 2024 年 1 月を起点とし 3 年間を実行期間とする中期経営計画「artience2027」における資本政策に関しまして、進捗状況に照らし以下の通り修正いたしますのでお知らせいたします。詳細に関しましては、2025 年 2 月 20 日（木）17 時に東京証券取引所へ開示する 2024 年 12 月期決算説明会資料をご覧ください。  
(<https://www.artiencegroup.com>)

### 1. 資本政策の見直しにあたり

本中計の初年度である 2024 年 12 月期は、国内の個人消費に持ち直しの動きがみられたほか、インドや東南アジアを中心に包装関連分野で粘接着剤やリキッドインキの拡販が進みました。リチウムイオン電池（以下「LiB」といいます。）用 CNT 分散体事業に関しては、世界的な EV 市場の鈍化により、販売計画の見直しを行いました。また、経営基盤の変革においては、企業価値向上に向けて、保有株式の縮減、自己株式の取得などを実施し、独立社外取締役の比率を向上し、ガバナンスをより強化していくことを発表いたしました。

この様な状況下、現状にあわせた設備投資や自己株式の取得などを実施していくこととし、資本政策およびキャッシュアロケーションの見直しを行うことといたしました。

引き続きグループを成長の軌道に乗せ、“GROWTH”を柱に、強い覚悟を持って変革を進めてまいります。

## 2. 資本政策の変更点

### (1) 資本コストや株価を意識した経営に向けた対応

2024年12月期は、保有株式の売却益やトルコでの投資優遇税制活用による税負担減等により、ROEが7.3%と前年の4.2%から大きく改善いたしました。そして、2026年12月期に向けては当初ROE7%以上としていた目標を、8%以上の達成を目指してゆくことといたします。

■当社の25年度の株主資本コストは7%程度と認識

■当初目標26年ROE7%以上を8%以上へ上方修正、29年ROE10%以上を達成することで企業価値、PBRの向上を図る

事業ポートフォリオ変革
<ul style="list-style-type: none"> <li>低収益事業の構造改革含む既存事業の収益力改善</li> <li>戦略的重点事業の拡大を着実に進め、成長ストーリーを明確化</li> </ul>
資本効率の向上
<ul style="list-style-type: none"> <li>ROIC指標の全社導入による効率性の向上</li> <li>CCC改善による運転資金の縮減（24年実績111日⇒25年目標108日）</li> </ul>
資本政策
<ul style="list-style-type: none"> <li>総還元性向に基づく株主還元の実施（24年実績：前期比10円増配、自己株式取得<sup>※1</sup>）</li> <li>保有株式の縮減（24年95億円売却）</li> </ul>
資本コスト低減の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>適時適切な情報開示、積極的な情報発信などIR活動の強化、ステークホルダーとの対話強化</li> </ul>

※1：450万株もしくは100億円上限（取得期間24年8月13日～25年8月12日）



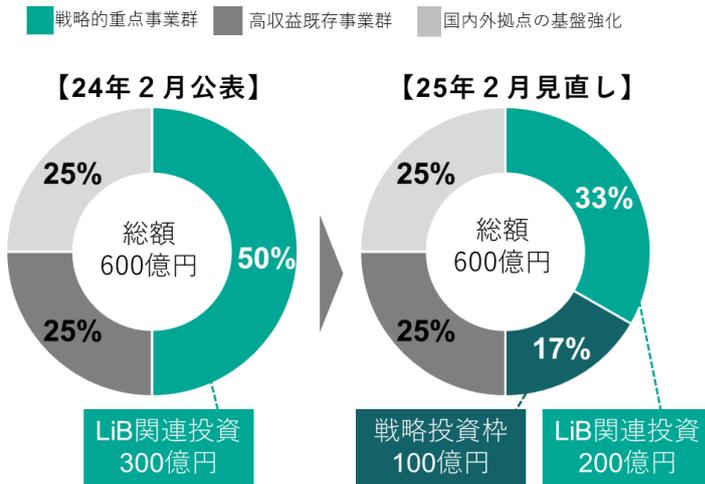
### (2) 投資計画とキャッシュアロケーション

中計3年間のキャッシュアロケーションに関しては、市場の成長が鈍化しているLiB関連に関して、投資予定金額を300億円から200億円へ減額します。一方で、海外の包装関連や半導体関連材料などのその他の将来成長への投資は継続するとともに、新たに100億円の戦略投資枠を設定し、M&Aなどに活用いたします。株主還元に関しては、当初の200億円以上という目標を倍増させ、400億円以上とし、追加の自己株式の取得などを検討していきます。

	変更前	変更後
設備投資金額 (LiB以外)	300億円	<b>300億円 (変更なし)</b>
2024年実績 122億円、2025年計画 87億円		
設備投資金額 (LiB関連)	300億円	<b>200億円 (減額)</b>
2024年実績 62億円、2025年計画 71億円		
戦略投資枠	(設定なし)	<b>100億円 (新設)</b>
株主還元 (自己株式取得等)	200億円以上	<b>400億円以上</b>
2024年実績 年間配当100円 (前期比 +10円) 計52億円		
自己株式の取得 75億円 (*)		

\*取得期間2024年8月13日～2025年8月12日まで。450万株もしくは100億円上限

【設備投資計画の配分】



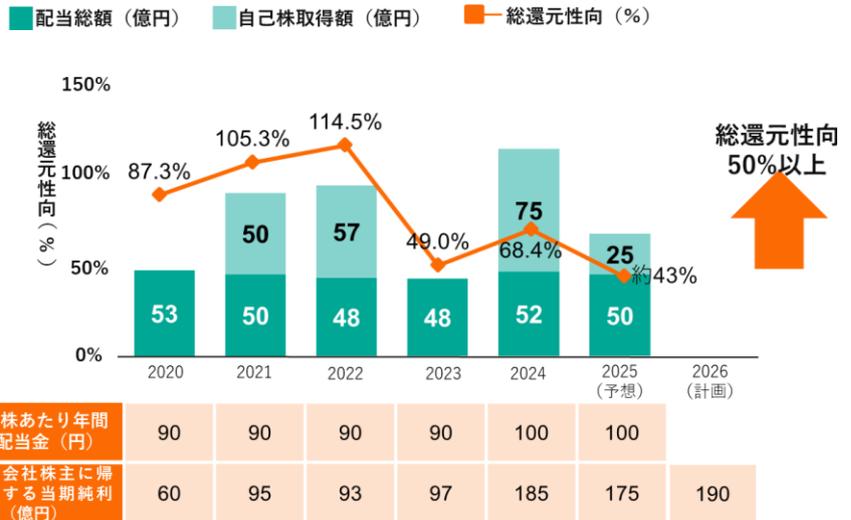
【キャッシュアロケーション】



(参考) 株主還元方針

当社は、株主還元を重要な経営課題として認識しています。配当に関しましては、安定した配当を基本とし、利益達成時の余剰キャッシュを、戦略投資及び自己株式取得などの株主還元へ充当してまいります。引き続き、総還元性向は50%以上といたします。

- 安定配当を基本としつつ、利益達成時のキャッシュの余剰を戦略投資および自己株式取得などの株主還元増へ充当する
- 総還元性向50%以上とする



※2024年8月9日、24年12月期は年間配当100円（前期比+10円増配）を発表。  
 ※2024年8月9日、450万株もしくは100億円上限とした自己株式取得を発表（取得期間24年8月13日～25年8月12日）。

以上

当社グループによる開示情報には、業績予想や将来予測に関する情報が含まれる場合があります。これらの情報は、開示時点で入手可能な情報および合理的であると当社グループが判断する一定の前提に基づくものであり、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループによる開示情報は、ステークホルダーに当社グループへの理解を深めていただくための情報提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。当社グループによる開示情報に関連して発生した金銭的あるいは非金銭的な損害に対しては、当社グループは一切の責任を負いかねますのでご了承ください。